

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,035,816	616,996	0	5,652,812
減価償却引当資産	1,261,389	104,101	0	1,365,490
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	7,297,205	721,097	0	8,018,302

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,652,812	(0)	(0)	(5,652,812)
減価償却引当資産	1,365,490	(0)	(1,365,490)	0
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	0
合 計	8,018,302	(0)	(2,365,490)	(5,652,812)